

国家公務員の国際機関等への派遣体験談

氏名 : 杉本 香純 (すぎもと かすみ)
現在の所属・職名 : 経済協力開発機構 (OECD)
科学技術イノベーション局 AI・新興技術課
ポリシーアナリスト
派遣元省庁 : 総務省
派遣期間 : 2024年9月～
派遣時の最終学位 : 法学修士 (LLM)、公共政策学修士 (MPA)

<略歴>

2010年に総務省入省。総合通信基盤局、内閣サイバーセキュリティセンター、情報流通行政局、情報通信研究機構などを経て、経済協力開発機構 (OECD) 科学技術イノベーション局 AI・新興技術課でポリシーアナリストとして勤務。



Question 1 OECDに派遣されることとなった経緯について、教えてください。

入省後、米国留学ではプライバシーやICT政策の分野における米国・EU等の異なるルールやアプローチについて学び、その後、内閣サイバーセキュリティセンターでは安心・安全なサイバー空間を実現するためのグローバルなルール作りに携わり、総務省では安全なデータ利用を促進する枠組みづくりなどの政策に従事しました。

これらの経験を通じて、特にICT分野においては、グローバルなルール形成や各国の枠組みの相互運用性の確保が極めて重要であることを痛感しました。そして、そうした取組みを担う国際機関での勤務を経験することで、自身の経験をさらに深めたいという思いを持つようになりました。

また、特にAIについては技術の進展が生み出すさまざまな政策課題とその対処法が各国で議論されているホットな分野であり、この分野での特定の政策課題を深く分析することで、自身の知見を高めたいという思いもありました。

こうした中で、OECD事務局のポジションに応募する機会をいただき、チャレンジすることにしました。

Question 2 選考プロセスについて、教えてください。

OECDにおける応募要件や選考プロセスは部署やポジションによって異なりますが、履歴書の提出や面接、関連する政策に関する小論文の課題等が課されます。

Question 3 着任にあたり苦勞した点について、教えてください。

まず、日本政府での仕事と異なり、OECDは国際機関という性質上、各国の政策立案に資する提言を示し、関連するエビデンスやリソース、ツールを提供する立場にあります。OECD自身がルールを執行するわけではないため、アウトプットに対する考え方の違いに慣れるまで、少々苦勞しました。

また、組織文化の違いも感じました。日本の省庁では、複数名でライン業務を担当し、課内で情報を共有しながら仕事を進めますが、OECDでは、各分野の業務が担当者ごとに割り振られ、基本的に個人で業務を行うため、担当者個人の裁量は大きい反面、課内での仕事の全体像が見えにくいという側面がありました。また、大部屋ではなく個室で作業することが多いため、同じチーム内であっても他のメンバーがどのような業務を行っているのか把握しにくい状況があります。全体の取り組みやプライオリティを把握することは、個々の業務を効率的かつチームの方針に沿った形で進めることにつながるため、意識的に同僚とコミュニケーションをとり、ランチやコーヒーなどの機会も活用することで、チーム内の円滑な情報共有に努めるよう心掛けました。こうした経験は、今後の業務にも生かせる大きな学びになったと考えています。

さらに、業務以外の面では、日常生活の立ち上げや業者とのやり取り、子どもの学校とのやり取りなどにおいてフランス語を使用する必要があり、苦勞することもありましたが、周囲のサポートのおかげで無事に乗り切ることができています。

Question 4 OECDの仕事の特徴や担当した業務の内容について、教えてください。

AIの進歩により、私たちの暮らしや社会にはさまざまなメリットがもたらされる一方で、安全性への懸念、プライバシーやセキュリティの課題、環境や労働市場への影響、さらには偽情報・誤情報の拡散に与える影響など、課題も指摘されています。

OECDは2019年に「OECD AI原則」を策定し、人間中心で信頼できるAIを実現するために各国が遵守すべき原則や、AIエコシステムを発展させるうえで政府が取り組むべき領域を提示するなど、グローバルなAIガバナンスの形成に積極的に貢献してきました。OECD AI原則は、多くの国におけるAI政策立案の指針として活用されています。

各国のキャパシティに差があるなか、できるだけ多くの国がこれらの原則に沿って政策を推進できるよう支援することがOECDの重要な役割です。そのため、OECDでは各種政策提言やレポートの発行に加え、OECD.AI Policy Observatoryを通じて、世界各国のAI政策データ、AI分野における投資・雇用・インシデント等の統計情報、さらにはAIの安全性・透明性確保のための実践的ツールを集めたCatalogue of Tools and Metrics for Trustworthy AIなど、政策立案者に役立つ情報・ツール・エビデンスを提供しています。

Question 4 OECDの仕事の特徴や担当した業務の内容について、教えてください。（続き）

また、日本がG7議長国となった2023年に立ち上げられた「広島AIプロセス」の成果である、「高度なAIシステムを開発する組織向けの国際行動規範」に基づき、企業による自主的な報告を支援するための報告枠組みの策定・改善にも取り組んでいます。

さらに、AIとデータプライバシー、AIと計算資源・環境、AIと労働市場、AIインシデント、AIと医療など、様々なトピックに関する各種専門家会合を通じて、調査分析や実践的ガイダンスの提供にも取り組んでいます。私は特に、AIと未来の社会における影響や技術的課題、プライバシーへの影響などの領域の仕事をしており、急速に進歩するAIに対する共通理解や社会的影響について、各国を代表する著名なAI専門家に議論いただき、それらの議論を踏まえたレポートの執筆・とりまとめを行っています。

このように、OECDでは各国のルール形成とその相互運用性の確保を支援するリソースを提供することで、政策立案者をサポートし、グローバルなガバナンスに貢献している、という点に特徴があり、日本政府出身者としての視点や経験があることで、政策立案者の助けになるのはどのようなアウトプットかといった点など、貢献できる場面が多いと感じています。

Question 5 派遣を通じて得たことや、派遣経験を今後どのように活かしていきたいかについて、教えてください。

たとえばAIは5年後にどのような発展を遂げ、その結果どのような社会的影響をもたらされるのか、近い将来に人間と同等レベル、もしくはそれ以上の知的能力を備える汎用AIは実現するのか、発展を妨げる技術的課題はどのようなものか、起こりうるリスクに対してどのような対応やガバナンスフレームワークが求められるのか、重大なリスクのあるAIを判断する閾値はどのように検討すべきか・・・第一線で活躍する著名なAIの専門家や企業の方々の最先端の議論に触れることを通じて、グローバルなAI政策の課題について理解を深め、日本における望ましいアプローチについて思索を広げることができています。

また、国際的なルール作りのダイナミズムに加え、各国ごとに重視するポイントやアプローチの違い、国際的なAI政策の議論の潮流の中で客観的に日本の取り組みを見ることができるとも学ぶことが大きいと感じています。

さらに、OECDには国もバックグラウンド（テック企業経験者、データアナリスト、エンジニア、アカデミア、政府経験者、インターン等）も異なる多様な職員が働いており、こうした同僚職員との交流を通じて、業務へのアプローチの違いや、多様なキャリア形成の在り方等、さまざまな価値観に触れられることも、得難い経験であると感じています。

こうした経験や学びを重ねることで、今後の職務に活かしていきたいと考えています。

Question 6 将来的に国際機関への派遣を希望する職員へのメッセージをお願いします。

日本国内で政策を立案する際には、国際的なルールがどのように議論・形成されているのか、また各国がどのような優先課題や関心を持っているのかを把握し、俯瞰的な視点を持つことが非常に有益です。

さらに、欧州の国際機関では欧米諸国のプレゼンスが高くなりがちですが、日本の取組や情報に関するインプットも求められています。これは、日本人として国際的なガバナンスの議論に貢献できる重要な機会でもあります。

国際機関での勤務について、もし機会があれば、ぜひ挑戦していただければと思います。